

仕様書（案）

令和 7 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用
端末等のリース調達業務

令和 7 年 4 月 1 日

沖縄県教育の情報化推進協議会

参考仕様

1	件名
2	背景・目的
3	業務概要
4	調達方法
5	調達及び業務の範囲
6	参加自治体
7	選考基準
8	調達物品に備えるべき要件等
9	情報端末機能要件
10	アプリケーションソフトウェア
11	搬入・設置及び設定要件
12	導入要件
13	セキュリティ
14	受注者の体制
15	納入時期
16	研修
17	その他
18	提出物

1 件名

令和7年度沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達業務

2 背景・目的

文部科学省、経済産業省、総務省が掲げる GIGA スクール構想の実現（以下「GIGA スクール構想」という。）による国庫補助金を活用した情報端末等の環境整備を目指し、沖縄県域で大規模調達を行うことにより地域格差をなくし、情報端末の導入に関するコスト及び事務負担軽減や内容の充実を図る。

3 業務概要

文部科学省が示している、GIGA スクール構想の実現に向けた標準的な仕様に基づく端末、周辺機器導入に至る設置及び設定、教員及び教育の情報化を推進する教育委員会担当者等を対象とした研修など、充実した学校教育活動を円滑に行うため一括して共同調達（以下「本調達」という。）を実施する。

4 調達方法

本調達は、令和6年4月17日付け「GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」に基づいた企画競争（プロポーザル）形式とし、提案を比較検討して受注者決定を行う。受注者決定後は、各自治体と個別に契約を行う。

5 調達及び業務の範囲

(1) 端末

受託者は、各自治体が指定した数量に基づいて、文部科学省が示している標準仕様を基準とし、品質・耐久性にも留意した情報端末を導入すること。なお、情報端末については、使用開始から60か月の利用を想定している。

(2) 業務の範囲

国の令和5年度補正予算による「公立学校情報機器整備費補助金（以下「補助金」という。）」を活用した調達であることを踏まえ、その補助金の趣旨を十分に考慮し、情報端末及び周辺機器、10で示すアプリケーション、ソフトウェア、クラウドをベースとした教育活動を行うためのコンテンツ等を提案すること。

(3) その他

本調達は、補助金の交付を前提とした準備手続きであり、補助金の交付決定及び補正予算成立後に効力を生ずる事業であるので、補助金の交付がなされない場合又は各自治体の議会において補正予算が否決された場合等、本調達内容が遂行できないやむを得ない事情が生じた場合は、契約時期の変更又は契約が締結できないこともある。

6 参加自治体

別表2（リース事業）に示すとおり。

7 選考基準

「令和7年度沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達業務提案評価表」に示すとおり。

8 調達物品に備えるべき要件等

(1) 基本要件

情報端末は、各教育委員会が示した数量とする。なお、手配、導入から運用、保守、その他のサービスについては、補助金を適切に活用できるよう内容を考慮すること。(中古品等不可)

(2) 情報端末価格

ア 原則、補助基準額上限の56,100円(税込)以内。(別表のオプションを除くすべての費用を含む。)

イ 上記価格を超える場合も審査対象とするが、金額の評価点に影響する旨、留意すること。

ウ リース事業者へ県が支払う補助金については、仕入れ税額控除を考慮し、別紙3の計算式により、計算するものとし、補助金の上限額を34,000円とする。

(3) 希望するオプション等

各自治体が希望するオプションは別表に示す通り。単価を示しオプションとして提案すること。(オプションの契約は各自治体の判断によるものとする)。

(4) 情報端末予定導入台数

別表に示すとおり。

(5) その他

別に指定がない限り、情報端末は同一機種とし、複数の機種で導入を考える場合には、協議会に相談の上、少なくとも同一自治体内は同一機種とする。

9 情報端末機能要件

OS	ChromeOS
CPU	Intel Celeron Processor N4500 と同等以上 ※Intel 社製に限定するものではない。
ストレージ	32GB 以上
メモリ	4GB 以上
画面	10～14 インチ、タッチパネル
キーボード	日本語キーボード
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 以上
周辺機器	ハードウェアキーボード及び以下のいずれかのタッチペンが付属すること ※本体内蔵ペン、USI ペン
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ (オートフォーカス機能を有していること)
音声接続端子	マイク・ヘッドフォン端子を1つ以上有していること
外部接続端子	USB3.0 以上の規格であって USB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること
バッテリー稼働時間	『Google Chrome OS Power LoadTest』で10時間以上の稼働時間
重さ	1.5kg 程度を超えないこと (本体、バッテリー、ハードウェアキーボード込み)
堅牢性	MIL-STD-810H に準拠していること

端末管理機能	Google for Education GIGA License を有していること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 端末にログイン可能なユーザに関する制御設定 ・ 端末が利用するソフトウェア、拡張機能等の配信設定 ・ 接続先ネットワークの制御 ・ 紛失・盗難時の制御設定
自動更新ポリシー	OS の自動更新期限ポリシーは 2033 年 6 月以上の期間であること。
保証	メーカー保証 1 年を有していること。1 年間は導入業者によるメーカー保証に係る対応をすること。
その他	1 端末を適切に運用するため以下の機能を有していること (1) 端末の稼働状況を把握できる機能 (2) 適切なセキュリティ対策としての以下の機能 <ul style="list-style-type: none"> ・ マルウェアから端末を保護する機能 ・ ストレージにデータを暗号化して保存する機能（必要に応じて利用可能であればよい） 2 OS メーカー（端末の OS と異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして整備すること

10 アプリケーションソフトウェア

- (1) 原則として GIGA スクール第 1 期で導入している学習系アカウント（Google アカウント）が利用できること。
- (2) 導入するツール、サービス、コンテンツ等は、クラウド利用を前提としたもので、情報端末の機種には関係なく、主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践が、円滑に行える性能及び機能を有するものであること。
- (3) 児童生徒及び教職員が安心安全に利用できる機能を有すること。
- (4) 原則として契約日より 60 か月間追加費用なく利用できるものとし、利用に年限等がある場合は、例外として追加費用なく利用できる期間を示すこと。
- (5) 利用できる各製品のオンラインマニュアル等を用意又は紹介すること。

11 搬入・設置及び設定要件

(1) 全般

- ア 自治体が希望する場合、児童生徒が共同利用することを前提とし、学校ネットワーク及び各家庭での利用にも対応できる設定にすること。
- イ 自治体が希望する場合、アプリケーションソフトウェア等については、特別な設定をすることなく利用できる状態で納品すること。

(2) 搬入・設置

- ア 調達物品の搬入先は、別紙 2（リース事業）設置箇所一覧に示すとおり。
- イ 各教育委員会が不要とした段ボールや梱包材は受注者によって廃棄すること。
- ウ 電源及び設置場所は、学校又は管轄の教育委員会で用意する。

(3) 設定

- ア 各端末は、各学校のネットワークに Wi-Fi 接続できる状態にすること。
（必要に応じて全端末の MAC アドレス情報を各教育委員会に提出すること）

イ 在宅学習のために、家庭に持ち帰って、個人契約のネットワーク等に Wi-Fi 接続することを想定した初期設定をすること。

ウ 調達物品は、管轄の教育委員会が指定する様式で管理用のラベルを貼付すること。(天板左上)
※その他のラベル(天板左上以外の箇所、ペン、電源ケーブル等)は別表オプションを参照すること。

エ 初期不良があった場合は、納品した同一機種にて速やかに交換を行うこと。

オ 授業で使える設定にしていること。(企業登録用のアカウントにより、同一自治体内の学習用端末と同様の設定を実施すること。)

カ ゼロタッチ登録を有効活用すること。

1 2 導入要件

(1) 進捗報告

導入に際しては、学校の授業や業務に支障がないよう配慮し、各学校及び管轄の教育委員会に定期的な進捗報告を行うこと。導入前に各教育委員会に対して、導入体制及びスケジュールを提示し、十分に協議を行いながら円滑な導入を実施すること。

(2) 配慮事項

学校の設備に損傷を与えないよう十分な配慮を行い、必要に応じて養生を行うこと。また、突発的なトラブルがあった場合は、速やかに管轄の教育委員会に連絡し、指示を受けること。

1 3 セキュリティ

(1) 学校及び教育委員会による個人情報の取扱いには細心の注意を払うこととし、各自治体の「個人情報の保護に関する法律施行条例」をはじめとする関係法令を遵守できるよう支援すること。

(2) 受注者及び業務従事者は、業務上知り得た情報については、第三者への漏洩、又は他の目的に利用してはならない。本契約終了後または解除後においても守秘義務を負うものとする。

(3) 各自治体における資料要求に対して、適切な資料を提供すること。

(4) 受注者から受注者以外の業者へ業務を再委託する際には、事前に関係する教育委員会に報告すること。

(5) 再委託先の情報管理責任は、受注者が負うこと。

(6) クラウドに保存された情報に対しては、改ざん、漏洩、不正アクセス等を抑止する仕組みを有すること。

1 4 受注者の体制

(1) 円滑な導入を行うための体制(共同企業体も可)を整え、再委託の有無に関わらず、関係する全ての体制について体制図を提出すること。

(2) 迅速な対応を行うために、事業者(共同企業体の場合は少なくとも1社以上)の本支店又は営業所が、沖縄県に1か所以上あること。

1 5 納入時期

希望する納入時期は別表に示すとおり。調達物品の納入時期は各市町村と協議の上で対応すること。

1 6 研修

端末導入時には Google サポートパックが適応されるので、独自の研修を積算に含めないこと。

1 7 その他

- (1) 契約事務等に必要となる全ての費用は、本調達の費用に含まれるものとする。次年度以降に、必要となる経費が想定される場合があれば明示すること。
- (2) 県内市町村教育委員会から、今後も継続的に利用したいと希望があがっているアプリケーションソフトについては、クラウド利用ができるコンテンツに限り、利用できるようにすること。
- (3) 端末引き取りを希望する市町村から、引き取った端末を再利用する場合には個人情報の漏洩がないよう適切に処理すること。また、引き取った端末を廃棄する場合は、再利用と同様に個人情報の漏洩がないよう適切に処理するとともに、関連法令を遵守すること。

1 8 提出物

- (1) 管理番号
- (2) シリアル番号
- (3) MAC アドレス一覧
- (4) 設置場所（電源保管庫に設置する場合）
- (5) 設置した端末の写真（電源保管庫に設置する場合）
- (6) その他必要書類